

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	818,543	973,964	270,402	291,053	1,302,454
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△87,194	△19,082	△27,820	△46,085	46,605
当期純利益または四半期 純損失（△）（千円）	△98,218	△263,999	△29,132	△53,159	29,307
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	520,840	—	520,840
発行済株式総数（株）	—	—	4,699,600	—	4,699,600
純資産額（千円）	—	—	1,302,524	1,174,934	1,431,222
総資産額（千円）	—	—	2,074,710	2,078,709	2,217,623
1株当たり純資産額（円）	—	—	290.93	254.51	319.68
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失金額（△） （円）	△21.11	△57.72	△6.28	△11.53	6.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	4.00
自己資本比率（％）	—	—	62.8	56.4	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	138,097	87,864	—	—	178,664
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	58,153	△37,619	—	—	60,436
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△59,603	△14,749	—	—	△143,694
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	769,444	765,562	728,203
従業員数（人）	—	—	77	73	73

（注）1. 当社は第41期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第40期第3四半期連結累計（会計）期間及び第40期連結会計年度に代えて第40期第3四半期累計（会計）期間及び第40期事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

3. 第40期第3四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3. 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エーティラボ株式会社	名古屋市中区	8,000	測量土木関連システム事業	100.0	当社ソフトウェアの先行開発を行っております。
(連結子会社) 株式会社スリード	名古屋市中区	10,000	測量土木関連システム事業	80.0	高精度三次元計測業務の請負を行っております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	73 (5)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	73 (5)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
測量土木関連システム事業(千円)	101,805	—
不動産賃貸事業(千円)	—	—
合計(千円)	101,805	—

(注) 1. 金額は販売価額によります。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	93,867	—
不動産賃貸事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	93,867	—

(注) 1. 金額は仕入価額によります。
2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	288,637	—
不動産賃貸事業 (千円)	2,416	—
合計 (千円)	291,053	—

(注) 消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年第3四半期会計期間等との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、堅調な経済成長を続ける新興国への外需に加えて、経済対策による下支え効果等により持ち直しの局面に入りつつあるものの、新卒者の低水準な内定率に示されるとおり、デフレからの脱却からは依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境のなか当社グループは主力事業である「測量土木関連システム事業」の主たる販売市場である「測量・土木・不動産登記」市場においては、公共事業予算が前年度から18%削減の厳しい環境の中、9月下旬に「G空間EXPO」が盛大に開催され来たる地理空間情報時代に向けた新たなビジネスモデルの胎動は、国産「初」となります準天頂衛星「みちびき」の打ち上げ効果も追い風となって、力強さが増しつつある状況にあります。

こうした状況の中で当社グループは、当社の主力製品の「Wingシリーズ」の新製品となる「WingNeo INFINITY（ウィングネオ インフィニティ）」の市場投入を図り、当社製品をご使用いただくお客様に向けたアップグレードのご提案並びに他社製品を使用されるお客様へ積極的な乗換えのご提案に係る営業を展開してまいりました。また、一昨年より事業展開を進めておりますモバイルマッピングシステムを用いた高精度3次元地図計測ビジネスにおいては、運行及び解析に係るノウハウの習得を蓄積しつつ大手民間企業からの計測案件を継続的に受注する等、収益の柱としての見通しを固めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は291百万円となり、販売管理費の抑制及び見直しを進めた結果、営業損失は50百万円となりました。当社グループは当期から保守契約に係る収益認識の会計方針を変更したことから、四半期純損失は53百万円となりました。

なお、セグメント別では、次のとおりであります。

①測量土木関連システム事業

新製品「WingNeo INFINITY」の営業展開が業績に寄与するには今しばらくの時間を要す一方、計測案件を継続的に受注した結果、当事業全体の売上高は288百万円となりました。

②不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は765百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は46百万円となりましたが、売上債権の減少による資金の増加75百万円などにより、営業活動により獲得した資金は6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出19百万円などにより、投資活動により使用した資金は18百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出10百万円、短期借入金の純増額75百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7百万円などにより、財務活動により獲得した資金は55百万円となりました。

(3) 財務状態の分析

(資産)

資産合計は2,078百万円となりました。このうち流動資産は1,149百万円となり、主な内訳として現金及び預金が845百万円となりました。また固定資産は929百万円となり、主な内訳として有形固定資産が645百万円となりました。

(負債)

負債合計は903百万円となりました。このうち流動負債は479百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は1,174百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間における当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は34百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる販売市場であります「測量・土木・不動産登記」市場は、公共事業に関連する予算編成及びその執行状況の影響を受けるものであり、当社の事業展開にも少なからず影響を与えます。

当社の経営戦略は、主力製品であります「WingNeo（ウィングネオ）」シリーズのバージョンアップの促進を図ると同時に測量の観測作業の効率化を促す「PocketNeo（ポケットネオ）」シリーズの利活用に向けた積極的な運用提案をお客様に対して行うことにより、アイサン・ブランドの更なる向上と浸透を図ってまいります。

また、収益事業偏重の是正を目的に、新たなる「測る」潜在需要を持つ市場の参入に挑戦してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。また、機動的な資本政策として市場の状況を鑑み必要に応じた自己株式の取得も検討してまいります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの主たる販売市場であります「測量・土木・不動産登記」市場においては、公共事業予算が前年度から18%削減の厳しい環境にあり、今後の財政再建を考慮いたしますと従来型の公共事業関連の予算の伸長は期待できません。一方では、公共物の維持及び補修に係る予算は恒常的であり、ここに向けた新たなソフトウェア並びにソリューションを展開していくことで、当社グループの新たなる収益のビジネスドメインを柱を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社グループの得意とする「高精度位置情報解析技術」と三菱電機株式会社が開発した三次元計測マシン「モービルマッピングシステム」との融合を図ったソフトウェアを中心とした三次元地図計測ビジネスの確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,067	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦3丁目7番14号ATビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	212	195	167	151	147	280	239	326	294
最低(円)	155	143	131	130	133	131	154	206	227

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)については、改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度末(平成22年3月31日)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末(平成22年3月31日)に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書を、前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	845,562
受取手形及び売掛金	※2 231,681
商品及び製品	32,155
仕掛品	3,823
繰延税金資産	16,911
その他	21,739
貸倒引当金	△2,437
流動資産合計	1,149,435
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	282,317
減価償却累計額	△89,449
建物及び構築物（純額）	192,868
土地	341,789
リース資産	143,996
減価償却累計額	△37,221
リース資産（純額）	106,775
その他	33,351
減価償却累計額	△29,199
その他（純額）	4,151
有形固定資産合計	645,585
無形固定資産	
リース資産	7,025
その他	104,372
無形固定資産合計	111,398
投資その他の資産	
投資有価証券	13,721
繰延税金資産	11,314
その他	147,584
貸倒引当金	△330
投資その他の資産合計	172,289
固定資産合計	929,273
資産合計	2,078,709

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	71,646
短期借入金	75,000
リース債務	31,274
未払法人税等	1,631
賞与引当金	20,303
その他	279,234
流動負債合計	479,090
固定負債	
社債	190,000
リース債務	91,651
退職給付引当金	102,380
その他	40,653
固定負債合計	424,684
負債合計	903,774
純資産の部	
株主資本	
資本金	520,840
資本剰余金	559,863
利益剰余金	105,748
自己株式	△12,349
株主資本合計	1,174,102
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1,562
評価・換算差額等合計	△1,562
少数株主持分	2,395
純資産合計	1,174,934
負債純資産合計	2,078,709

【前事業年度末に係る要約貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		808,203
受取手形及び売掛金		456,819
商品及び製品		20,148
繰延税金資産		17,780
その他		19,926
貸倒引当金		△3,068
流動資産合計		1,319,811
固定資産		
有形固定資産		
建物		282,317
減価償却累計額		△84,747
建物（純額）		※ 197,570
土地		※ 341,789
その他		37,023
減価償却累計額		△31,269
その他（純額）		5,753
リース資産		72,100
減価償却累計額		△15,621
リース資産（純額）		56,478
有形固定資産合計		601,592
無形固定資産		
リース資産		8,407
その他		79,278
無形固定資産合計		87,686
投資その他の資産		
投資有価証券		18,639
繰延税金資産		37,051
その他		153,283
貸倒引当金		△442
投資その他の資産合計		208,533
固定資産合計		897,811
資産合計		2,217,623

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	65,436
短期借入金	※ 7,500
リース債務	16,506
未払法人税等	14,870
賞与引当金	34,359
その他	169,489
流動負債合計	308,162
固定負債	
社債	290,000
リース債務	53,321
退職給付引当金	96,583
その他	38,332
固定負債合計	478,238
負債合計	786,400
純資産の部	
株主資本	
資本金	520,840
資本剰余金	558,490
利益剰余金	387,834
自己株式	△29,695
株主資本合計	1,437,468
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△6,246
評価・換算差額等合計	△6,246
純資産合計	1,431,222
負債純資産合計	2,217,623

(2) 【四半期連結損益計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	973,964
売上原価	337,344
売上総利益	636,619
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	271,648
退職給付費用	16,052
その他	385,363
販売費及び一般管理費合計	673,064
営業損失(△)	△36,444
営業外収益	
受取利息	1,133
助成金収入	25,236
その他	1,150
営業外収益合計	27,520
営業外費用	
支払利息	8,661
その他	1,495
営業外費用合計	10,157
経常損失(△)	△19,082
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,718
会員権売却益	400
特別利益合計	2,118
特別損失	
固定資産除却損	516
前期損益修正損	※ 204,788
投資有価証券評価損	9,841
特別損失合計	215,146
税金等調整前四半期純損失(△)	△232,110
法人税、住民税及び事業税	5,822
法人税等調整額	26,494
法人税等合計	32,317
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△264,427
少数株主損失(△)	△428
四半期純損失(△)	△263,999

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	818,543
売上原価	271,570
売上総利益	546,972
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	279,527
その他	366,585
販売費及び一般管理費合計	646,112
営業損失(△)	△99,140
営業外収益	
受取利息	1,134
受取配当金	471
助成金収入	18,257
雑収入	1,572
営業外収益合計	21,436
営業外費用	
支払利息	2,539
社債利息	3,789
社債保証料	816
自己株式取得費用	2,345
営業外費用合計	9,490
経常損失(△)	△87,194
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,808
投資有価証券売却益	5,404
特別利益合計	7,213
税引前四半期純損失(△)	△79,981
法人税、住民税及び事業税	6,568
法人税等調整額	11,669
法人税等合計	18,237
四半期純損失(△)	△98,218

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	291,053
売上原価	102,260
売上総利益	188,793
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	90,768
退職給付費用	12,028
その他	136,879
販売費及び一般管理費合計	239,677
営業損失(△)	△50,883
営業外収益	
受取利息	323
助成金収入	7,407
その他	461
営業外収益合計	8,193
営業外費用	
支払利息	2,829
その他	565
営業外費用合計	3,395
経常損失(△)	△46,085
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
会員権売却益	400
特別利益合計	406
特別損失	
固定資産除却損	503
投資有価証券評価損	40
特別損失合計	543
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,222
法人税、住民税及び事業税	1,943
法人税等調整額	4,598
法人税等合計	6,541
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△52,764
少数株主利益	395
四半期純損失(△)	△53,159

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	270,402
売上原価	96,093
売上総利益	174,309
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	92,384
その他	114,709
販売費及び一般管理費合計	207,093
営業損失(△)	△32,784
営業外収益	
受取利息	271
受取配当金	164
助成金収入	6,778
雑収入	317
営業外収益合計	7,531
営業外費用	
支払利息	787
社債利息	1,177
社債保証料	457
自己株式取得費用	145
営業外費用合計	2,567
経常損失(△)	△27,820
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△328
投資有価証券売却益	5,404
特別利益合計	5,076
税引前四半期純損失(△)	△22,744
法人税、住民税及び事業税	1,908
法人税等調整額	4,479
法人税等合計	6,388
四半期純損失(△)	△29,132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△232,110
減価償却費	58,343
受取利息及び受取配当金	△1,433
支払利息	8,661
売上債権の増減額 (△は増加)	227,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,056
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,841
前受金の増減額 (△は減少)	69,706
その他	△6,571
小計	110,380
利息及び配当金の受取額	1,659
利息の支払額	△8,143
法人税等の支払額	△16,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△39,014
会員権の売却による収入	3,600
その他	△2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,500
社債の償還による支出	△50,000
配当金の支払額	△17,913
少数株主からの払込みによる収入	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,953
自己株式の処分による収入	18,720
割賦債務の返済による支出	△12,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,495
現金及び現金同等物の期首残高	728,203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 765,562

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△79,981
減価償却費	18,752
無形固定資産償却費	27,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,528
受取利息及び受取配当金	△1,606
支払利息	6,328
売上債権の増減額 (△は増加)	144,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,205
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,700
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,801
その他	△2,872
小計	148,147
利息及び配当金の受取額	1,804
利息の支払額	△5,722
法人税等の支払額	△6,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	150,000
無形固定資産の取得による支出	△8,913
投資有価証券の売却による収入	23,608
その他	△6,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△70,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,250
セール・アンド・リースバック取引による収入	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,905
自己株式の取得による支出	△22,320
配当金の支払額	△18,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,647
現金及び現金同等物の期首残高	632,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 769,444

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 収益認識基準の変更 従来、保守売上の収益認識については、保守契約期間が1年超のものについては期間対応分を収益計上し、それ以外のものについては、保守契約の開始時に収益計上しておりましたが、保守売上の売上全体に占める割合が相対的に高くなってきたことから、収益計上の厳格化による期間損益の適正化のため、第1四半期会計期間より契約金額を月数按分して、期間対応させる処理に変更しました。 これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は78,182千円増加し、それに伴い営業損失、経常損失がそれぞれ、78,182千円減少し、税金等調整前四半期純損失が126,605千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付引当金)	当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日より税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

当社は、当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することとなりました。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイサン南部販売株式会社 エーティーラボ株式会社 株式会社スリード
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当はありません。 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社 該当はありません。
3. 連結子会社の四半期連結決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算の末日は四半期連結決算日と一致しております。

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品・製品…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 38～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。 (自社利用のソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>④長期前払費用 定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
<p>(4) その他の四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産については、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 16,536千円

前事業年度末
(平成22年3月31日)

※担保提供資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

建物 192,804千円

土地 341,789

計 534,594

(上記に対する債務)

短期借入金 7,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

※ 前期損益修正損
会計方針変更に伴う、前事業年度における売上修正で
あります。

前第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

※現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借
対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年12月31日現在)

現金及び預金勘定	845,562千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,000
現金及び現金同等物	765,562

前第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

※現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照
表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)

現金及び預金勘定	849,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,000
現金及び現金同等物	769,444

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,699千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 92千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,908	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にソフトウェア開発・販売及びサポートサービス、高精度三次元計測業務及びその後処理ソフトの販売の本部と賃貸不動産を管理する本部を置き、国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社グループは当該本部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測量土木関連システム事業」「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「測量土木関連システム事業」は、測量土木設計業務用のCADシステムを開発・販売及びモービルマッピングシステムを利用した三次元計測の受託業務及びその後の後処理ソフトの販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有する不動産を対象として企業向けの事務所賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連 システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	966,715	7,248	973,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	966,715	7,248	973,964
セグメント利益	7,237	4,488	11,726

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	測量土木関連 システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	288,637	2,416	291,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	288,637	2,416	291,053
セグメント利益又は損失(△)	△35,534	1,594	△33,939

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	11,726
全社費用（注）	48,170
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△36,444

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△33,939
全社費用（注）	16,944
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,883

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	254.51円

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	57.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	263,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	263,999
期中平均株式数(株)	4,573,480

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	21.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	98,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	98,218
期中平均株式数(株)	4,651,808

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	11.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	53,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	53,519
期中平均株式数(株)	4,607,044

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	29,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	29,132
期中平均株式数(株)	4,641,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 2月 10日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 2月 14日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。